

## 59 食品ロス削減等総合対策事業 [新規]

【105（一）百万円】

### 対策のポイント

食品産業の体質強化と地域活性化に向けて、商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、エネルギー利用と高付加価値農業を推進する新たな食品リサイクルループ構築等を推進します。

### <背景/課題>

- ・我が国では、消費者の過剰購入・食べ残し、食品流通におけるいわゆる3分の1ルール(※)等の商慣習などが原因となり、本来食べられるのに廃棄される「食品ロス」が年間500～800万トン発生しています。世界で約9億人の人々が栄養不足状態にある中で、「もったいない」という言葉の発祥の地である我が国において食品ロス削減は喫緊の課題となっています。
- ・食品廃棄物等の再生利用率は、食品小売業や外食産業など川下に至るほど分別が困難であること等から2割程度と低く、フードチェーン全体における食品ロスの削減と再生利用を推進し、食品ロス削減によるコスト削減を通じた食品産業の体質強化と食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギーの創出と農産物の高付加価値を通じた地域活性化につなげる必要があります。
- ・消費者庁、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省及び環境省で構成する「食品ロス削減関係者省庁等連絡会議」との連携の下、商慣習見直し、消費者の意識改革等を進める必要があります。

(3分の1ルールとは)

加工食品の製造日から賞味期限までの期間を3等分して納品期限や販売期限を設定する流通段階の商慣習

### 政策目標

- 食品循環資源の再生利用等実施率の目標達成（食品製造業85%、食品卸売業70%、食品小売業45%、外食産業40%）
- 食品廃棄物等を活用した再生可能エネルギーの創出と地域活性化

### <主な内容>

1. 食品ロス削減国民運動の展開 45（一）百万円  
関係府省との連携の下、食品流通における3分の1ルールなどの商慣習見直しのパイロット事業を展開するとともに、消費者行動の変革やフードバンク活動の強化、外食におけるドギーバッグ(持ち帰り容器)普及等を総合的に実施することにより、消費段階も含めたフードチェーン全体で食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT)を展開します。

(フードバンクとは)

包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品をNPO法人等が食品メーカー等から引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動

〔補助率：定額、1/2以内〕  
事業実施主体：民間団体等〕

### <各省との連携>

- 6府省（消費者庁、内閣府、文科省、農水省、経産省、環境省）
  - ・「食品ロス削減関係者省庁等連絡会議」を構成する6府省が連携し、官民をあげて食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT)を展開

2. **新たな食品リサイクルループの構築** 16 (一) 百万円  
食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギー創出と農産物の高付加価値化を同時に推進する新たな食品リサイクルループの構築のための計画づくり、メタン消化液、CO<sub>2</sub>及び余熱の農業利用、肥料の認証等のための活動を支援します。  
〔補助率：定額、1/2以内〕  
〔事業実施主体：民間団体等〕

<各省との連携>

○環境省

- ・食品リサイクル法を共管する環境省と連携し、食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギー創出と農産物の高付加価値化を同時に推進する新たな食品リサイクルループの構築を推進。

3. **食品産業リサイクル状況等調査委託事業** 30 (一) 百万円  
食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を実施します。  
〔委託費〕  
〔委託先：民間団体等〕

4. **食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業** 15 (一) 百万円  
震災を契機に見直されている国民の「もったいない」意識をフードチェーンの改善につなげ、食品関連事業者による地球温暖化・省エネルギー対策を普及促進する取組を支援します。  
〔補助率：定額〕  
〔事業実施主体：民間団体等〕

〔お問い合わせ先：食料産業局バイオマス循環資源課  
(03-6744-2066)〕

# 食品ロス削減等総合対策

平成26年度概算決定額 105百万円

## 現状と課題

- 毎年約500～800万トンの食べられるのに捨てられる「食品ロス」が発生(コメ生産量に匹敵)。
- 食品廃棄物約1700万トンのうち再生利用されるのは約2割。残りは埋立・焼却処分。この最大の要因は、混合ごみのため分別が困難なこと。
- 食品ロスと廃棄は、フードチェーン全体の経済的社会的コスト増と、地球温暖化の要因。

## 対応

- ① 6府省が連携し、個別事業者ごとでなく、製造から流通、外食、消費に至るフードチェーン全体で、食品ロスの削減に取り組む(食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT))。
- ② 粗い分別でも対応可能なバイオガス化と余熱・消化液の農業利用による「新たな食品リサイクルシステム」の構築。
- ③ 食品ロスの削減と再生利用による食品産業の体質強化と地域活性化の実現。

## 食品ロス削減国民運動の展開



## 新たな食品リサイクルシステムの構築

